

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和5年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社外為オンライン

令和5年7月24日設置

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株主の状況	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	4
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
12. 加入する投資者保護基金の名称	4

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要	5
2. 業務の状況を示す指標	6

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	20
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	20
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	20
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	20

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要	20
2. 分別管理等の状況	20

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成	21
2. 子会社等の商号又は名称等	21

I. 当社の概況及び組織に関する事項

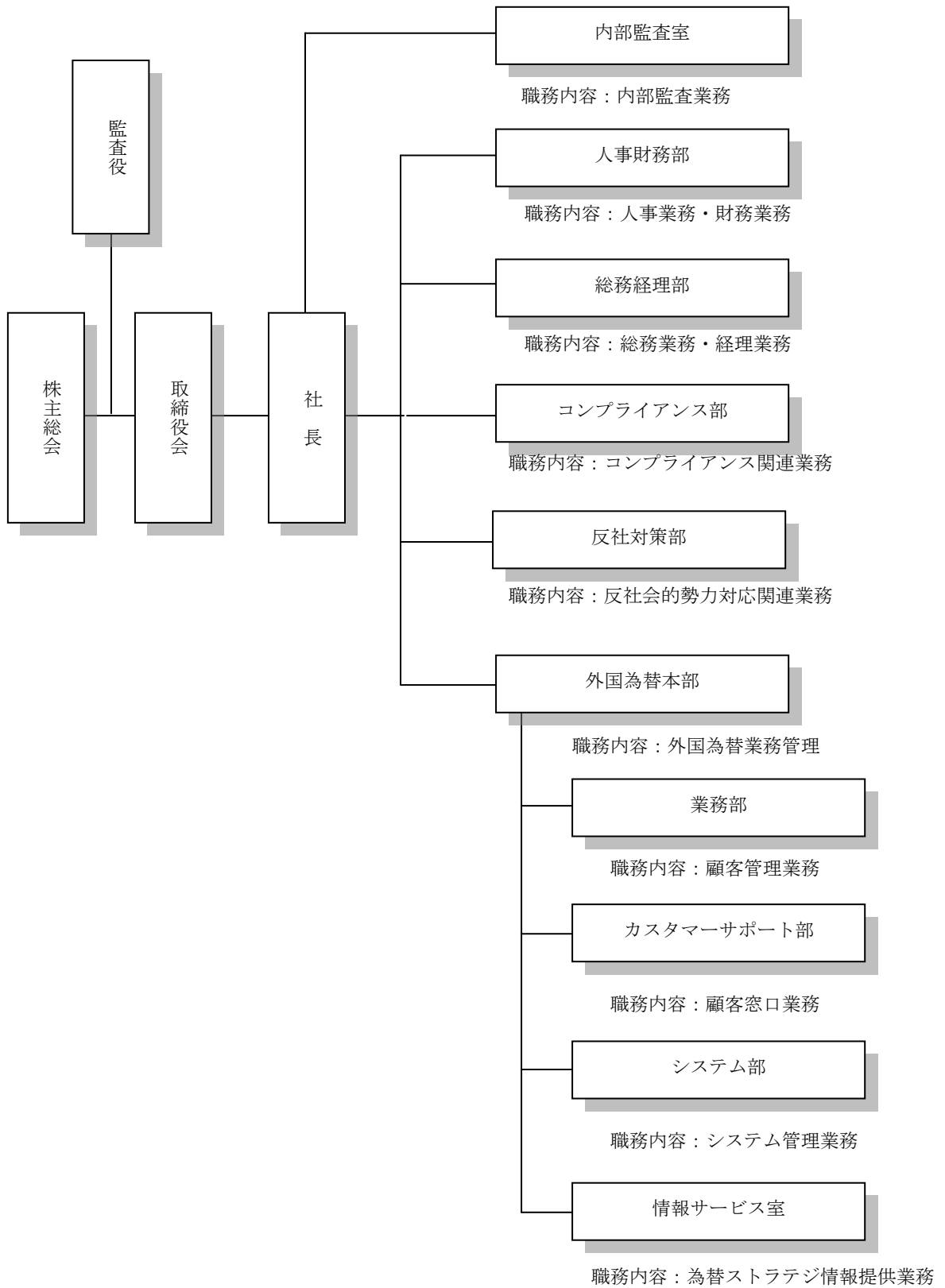
1. 商号 株式会社外為オンライン
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 276 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 17 年 5 月	千葉県千葉市に本社設立
平成 18 年 3 月	金融先物取引業申請登録完了 (関東財務局長 (金先) 第 128 号)
平成 18 年 4 月	金融先物取引業協会へ加盟 (会員番号 : 1544)
平成 18 年 4 月	オンライン取引『外為オンライン』サービス開始
平成 19 年 7 月	東京都中央区日本橋小伝馬町に本社移転
平成 19 年 9 月	金融商品取引業登録 (関東財務局長 (金商) 第 276 号)
平成 20 年 3 月	株式会社外為オンラインへ商号変更
平成 20 年 4 月	東京都千代田区丸の内に本社移転
平成 26 年 12 月	資本金を 3 億円に増資
平成 27 年 7 月	第二種金融商品取引業登録
平成 27 年 8 月	取引所為替証拠金取引 (くりっく 365) に係る為替証拠金取引資格取得
平成 27 年 10 月	取引所為替証拠金取引 (くりっく 365) サービス開始

(2) 経営の組織（令和5年3月31日現在）



4. 株主の状況

(令和5年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 IS ホールディングス	3,200株	100%
計 1名	3,200株	100%

5. 役員の氏名又は名称

(令和5年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	古作 篤	有	常勤
取締役	松本 公明	無	常勤
取締役	中村 弘二	無	常勤
監査役	寺田 義秋	—	非常勤
監査役	鈴木 明美	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
人見 正延	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はございません。

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当事項はございません。

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

金融商品取引法に基づく外国為替証拠金取引及びこれに付随する一切の業務

（インターネットを介したオンライン外国為替証拠金取引「外為オンライン」サービスの提供）

第二種金融商品取引業
市場金融先物取引及びこれに付随する業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(令和5年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒100-6227 東京都千代田区丸の内一丁目 11 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はございません。

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はございません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

過去3年に亘り、世界中が感染症によるパンデミックの混乱に巻き込まれていましたが、漸く2022年初め頃からは徐々にその脅威が逡減しました。同時にこのパンデミックで失われた需要と消費を取り戻すため、先進各国が導入した大規模な金融緩和策についても、その役目を終え政策を見直す気運が強くなった頃、当事業年度はスタートしました。特にマーケットをけん引する米国における金融政策の転換が、世界の金融市場のカギを握る重要な役割を担っており、米FRB（連邦準備制度理事会）が2022年3月にゼロ金利を解除し、景気の急回復による物価上昇を抑制する方向へ舵を切った事で、他の先進諸国も一斉にインフレ抑制の利上げ政策へと転換する事になりました。外国為替市場もこの政策転換に素直に反応し、特に米国の利上げ開始以降、FOMC（連邦公開市場委員会）が開催される毎に実施される利上げ幅に合わせ、米ドル買いが勢いを増しました。結果、国内のFX投資家がメインに売買するドル円相場が、32年振りとなる円安水準（151円94銭）まで上昇しました。さらにその後、この急激に行き過ぎた円安を修正すべく、日銀が24年振りの円売り介入を実施したこと等により、年末に向けては大幅なドル売り・円買いという逆方向の流れが起きました。結果、当事業年度では、4月安値（121円59銭）から10月高値（151円94銭）まで30円を超える円安となり、更に後半では1月安値（127円21銭）まで25円弱のドル安円高相場となり、往復の変動幅は55円に達する近年稀に見る大相場の年となりました。

このような市場環境の中、当社の主力である店頭FX取引においては、売買高が前期比137.1%、預り高が前期比99.3%となりました。為替相場の振幅が大きかった影響で、売買高は増加しましたが、逆にドルロングの傾向が根強い顧客口座ではロスカットの執行が急増。執行件数が前期比168.4%となった事が、預り資産を減少させる要因となり、結果的に年度末で微減となりました。また、口座開設件数が前期比69.6%と低迷しましたが、これは証券業のNISA/iDeCoなどで節税優遇措置が拡大した事で、投資家層の注目を集めた影響が大きいと思われまます。

このような状況の結果、当社の当期営業収益は5,838百万円（前期比2.9%増）、営業利益が2,098百万円（同23.6%増）、経常利益が2,098百万円（同24.0%増）、当期利益が1,449百万円（同21.8%増）となりました。今後の当社の展望としましては、当社オリジナルのiサイクル2取引に関するWeb動画配信サービスと対面FXセミナーを連携した顧客サービスを充実することで、取引参加者の増加を図り、更にWeb広告の効率化により新たな投資家層へ集中的なプロモーションを展開し、当社顧客基盤の更なる充実を図ります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
資本金	300	300	300
発行済株式総数	3,200	3,200	3,200
営業収益	5,499	5,673	5,838
(受入手数料)	89	149	277
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	89	149	277
(トレーディング損益)	5,409	5,524	5,560
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	5,409	5,524	5,560
純営業収益	5,499	5,673	5,838
経常損益	2,691	1,692	2,098
当期純損益	1,871	1,190	1,449

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

該当事項はございません。

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当事項はございません。

(3) その他業務の状況

該当事項はございません。

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：％、百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	997.8	861.1	877.0
固定化されていない自己 資本 (A)	10,593	11,200	10,720
リスク相当額 (B)	1,061	1,300	1,222
市場リスク相当額	150	105	63
取引先リスク相当額	189	224	222
基礎的リスク相当額	722	970	936

(5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
使用人	27	27	25
(うち外務員)	(15)	(14)	(14)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

①第20期（令和5年3月31日）

貸借対照表

令和5年3月31日現在

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	82,791,714	流動負債	70,643,954
現金及び預金	2,668,783	短期借入金	78,000
外国為替取引顧客分別金信託	55,698,000	外国為替受入証拠金	68,780,144
委託者差金勘定	13,918,075	未払金	1,223,731
短期差入保証金	6,956,770	未払費用	728
貯蔵品	1,200	未払法人税等	426,489
前払費用	12,323	前受金	14,183
短期貸付金	1,200,000	預り金	116,019
その他	2,345,783	賞与引当金	4,657
貸倒引当金	△9,222	固定負債	44,891
固定資産	184,813	退職給付引当金	16,840
有形固定資産	8,820	資産除去債務	28,050
建物	8,429	特別法上の準備金	1,869
工具、器具及び備品	391	金融商品取引責任準備金	1,869
無形固定資産	15	負債合計	70,690,714
電話加入権	15	(純資産の部)	
投資その他の資産	175,977	株主資本	12,285,813
繰延税金資産	30,685	資本金	300,000
その他	145,292	資本剰余金	489,423
		その他資本剰余金	489,423
		利益剰余金	11,496,390
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	11,421,390
		繰越利益剰余金	11,421,390
		純資産合計	12,285,813
資産合計	82,976,528	負債純資産合計	82,976,528

損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
外国為替取引損益	5,560,866	
外国為替取引手数料	277,887	5,838,753
営業費用		
販売費及び一般管理費		3,739,972
営業利益		2,098,781
営業外収益		
受取利息	5,457	
その他	11,264	16,721
営業外費用		
支払利息	16,639	16,639
経常利益		2,098,863
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	658	658
税引前当期純利益		2,098,204
法人税、住民税及び事業税	654,850	
法人税等調整額	△6,101	648,749
当期純利益		1,449,455

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
当期首残高	300,000	489,423	75,000	11,072,735	11,147,735	11,937,158	11,937,158
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△1,100,800	△1,100,800	△1,100,800	△1,100,800
当期純利益	-	-	-	1,449,455	1,449,455	1,449,455	1,449,455
当期変動額合計	-	-	-	348,655	348,655	348,655	348,655
当期末残高	300,000	489,423	75,000	11,421,390	11,496,390	12,285,813	12,285,813

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法を採用しております。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
3. 引当金及び準備金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。
 - (4) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

28,479 千円

2. 担保に供している資産

担保に供している資産

定期預金	2,105,478 千円
短期差入保証金	724,268 千円
金銭信託受益権	835,925 千円
合 計	3,665,672 千円

担保に係る債務

外国為替取引証拠金の差入りに代えた銀行の保証額	8,500,000 千円
短期借入金	78,000 千円
合 計	8,578,000 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	1,202,189 千円
短期金銭債務	95,621 千円

4. 偶発債務

当社は、令和 2 年 7 月 9 日付及び令和 4 年 4 月 22 日付で株式会社マネースクエア HD から特許権侵害に起因する損害賠償請求を提起され、現在係争中であります。

なお、本件訴訟が当社の今後の業績に与える影響について、現時点で影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用 969,924 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 2,189 千円
支払利息 13,237 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	3,200 株	—	—	3,200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

議案	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月30日 定時株主総会	普通株式	550,400	172,000	令和4年 3月31日	令和4年 6月30日
令和5年3月28日 臨時株主総会	普通株式	550,400	172,000	令和5年 3月28日	令和5年 3月28日
計		1,100,800			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

議案	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,000	50,000	令和5年 3月31日	令和5年 6月29日
計		160,000			

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は未払事業税であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、外国為替証拠金取引の取扱いを主たる事業としております。外国為替証拠金取引は為替変動リスク・信用リスク・流動性リスクに晒されております。為替変動リスクについては、複数のカバー先に対しカバー取引を実施することによりヘッジしております。カバー先の信用リスクについては、スタンダード&プアーズ等の代表的な機関から高い格付を得ている金融機関等を慎重に選定することにより対応しております。顧客を相手方とする外国為替証拠金取引に伴う信用リスクについては、当社の提供するオンライン取引システムに、顧客から預かった証拠金の額を超えて顧客に損失が発生するのを防ぐための制御を施すことにより低減しております。流動性リスクについては、カバー取引に必要な保証金の一部を、金融機関の保証によって代用することにより管理しております。

なお、当社の資金運用は短期的な預金やグループ会社に対する貸付けに限定しております。また短期的な運転資金をグループ会社や銀行借入により調達しております。

②第19期（令和4年3月31日）

貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	84,561,844	流動負債	72,744,717
現金及び預金	4,320,395	短期借入金	1,876,800
外国為替取引顧客分別金信託	61,688,100	外国為替受入証拠金	69,260,671
委託者差金勘定	8,584,374	未払金	1,387,517
短期差入保証金	7,719,457	未払費用	9,310
貯蔵品	1,731	未払法人税等	193,446
前払費用	10,348	前受金	10,794
その他	2,246,679	預り金	1,696
貸倒引当金	△9,242	賞与引当金	4,481
固定資産	164,603	固定負債	43,362
有形固定資産	9,973	退職給付引当金	15,584
建物	9,973	資産除去債務	27,777
工具、器具及び備品	0	特別法上の準備金	1,210
無形固定資産	15	金融商品取引責任準備金	1,210
電話加入権	15	負債合計	72,789,289
投資その他の資産	154,614	(純資産の部)	
長期前払費用	738	株主資本	11,937,158
繰延税金資産	24,583	資本金	300,000
その他	129,292	資本剰余金	489,423
		その他資本剰余金	489,423
		利益剰余金	11,147,735
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	11,072,735
		繰越利益剰余金	11,072,735
		純資産合計	11,937,158
資産合計	84,726,448	負債純資産合計	84,726,448

損 益 計 算 書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
外国為替取引損益	5,524,220	
外国為替取引手数料	149,582	5,673,802
営業費用		
販売費及び一般管理費		3,976,420
営業利益		1,697,382
営業外収益		
受 取 利 息	1,564	
そ の 他	11,402	12,966
営業外費用		
支 払 利 息	18,180	18,180
経常利益		1,692,167
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	283	283
税引前当期純利益		1,691,884
法人税、住民税及び事業税	493,682	
法人税等調整額	8,061	501,744
当期純利益		1,190,139

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
当期首残高	300,000	489,423	75,000	9,882,595	9,957,595	10,747,018	10,747,018
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	1,190,139	1,190,139	1,190,139	1,190,139
当期変動額合計	-	-	-	1,190,139	1,190,139	1,190,139	1,190,139
当期末残高	300,000	489,423	75,000	11,072,735	11,147,735	11,937,158	11,937,158

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。

(追加情報に関する注記)

新型コロナウイルス感染症は、当社の会計上の見積もりに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

26,793 千円

2. 担保に供している資産

担保に供している資産

定期預金	2,105,442 千円
短期差入保証金	1,503,148 千円
金銭信託受益権	1,011,302 千円
合 計	4,619,894 千円

担保に係る債務

外国為替取引証拠金の差入れに代えた銀行の保証額	8,500,000 千円
短期借入金	96,800 千円
合 計	8,596,800 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債務	1,909,212 千円
--------	--------------

5. 偶発債務

当社は、令和2年7月9日付で株式会社マネースクエア HD から特許権侵害に起因する損害賠償請求を提起され、現在係争中であります。

なお、本件訴訟が当社の今後の業績に与える影響について、現時点で影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用	1,243,308 千円
------	--------------

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	178 千円
支払利息	14,831 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	3,200 株	—	—	3,200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

議案	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月30日 定時株主総会	普通株式	550,400	172,000	令和4年 3月31日	令和4年 6月30日
計		550,400			

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は未払事業税であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、外国為替証拠金取引の取扱いを主たる事業としております。外国為替証拠金取引は為替変動リスク・信用リスク・流動性リスクに晒されております。為替変動リスクについては、複数のカバー先に対しカバー取引を実施することによりヘッジしております。カバー先の信用リスクについては、スタンダード&プアーズ等の代表的な機関から高い格付を得ている金融機関等を慎重に選定することにより対応しております。顧客を相手方とする外国為替証拠金取引に伴う信用リスクについては、当社の提供するオンライン取引システムに、顧客から預かった証拠金の額を超えて顧客に損失が発生するのを防ぐための制御を施すことにより低減しております。流動性リスクについては、カバー取引に必要な保証金の一部を、金融機関の保証によって代用することにより管理しております。

なお、当社の資金運用は短期的な預金やグループ会社に対する貸付けに限定しております。また短期的な運転資金をグループ会社や銀行借入により調達しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	令和4年3月期	令和5年3月期
株式会社みずほ銀行	-	78
株式会社三井住友銀行	96	-
株式会社 IS ホールディングス	1,780	-

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はございません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号に基づき、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

当社では、経営全般、組織、人事、総務、会計、業務全般、金融先物に関する社内規定を整備するとともに、その社内規程に基づき取締役以下、各職員が責任及び権限を持って業務を適切に遂行しております。また、内部管理体制の有効性を確保するため、代表取締役直属の内部監査室を設置しております。

取締役会においては、各部署における業務の適正を確認し、業務上の問題点の改善、順法強化を図っております。

※苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業に関しては、平成23年4月1日に指定ADR機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)と手続実施基本契約を締結し、FINMACによる苦情処理及び紛争解決をおこないます。

第二種金融商品取引業に関しては、社団法人金融先物取引業協会の規定により行う苦情処理及び紛争解決をおこないます。なお、同協会は苦情の解決処理に関し「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)に業務委託しています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

- ① 顧客分別金信託の状況 該当事項はございません。
- ② 有価証券の分別管理の状況
 - イ 保護預り等有価証券 該当事項はございません。
 - ロ 受入保証金代用有価証券 該当事項はございません。
 - ハ 管理の状況 該当事項はございません。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はございません。
- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
- ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はございません。
- ② 有価証券等の区分管理の状況
- イ 有価証券等の種類ごとの数量等
該当事項はございません。
- ロ 管理の状況
該当事項はございません。
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
- ① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	16,188 百万円	10,198 百万円	株式会社三井住友銀行
	金銭信託	44,500 百万円	44,500 百万円	みずほ信託銀行株式会社
	金銭信託	1,000 百万円	1,000 百万円	日証金信託銀行株式会社
有 価 証 券	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

- ② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はございません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はございません。

以 上